

変化する世界情勢における日墨間の経済関係強化の重要性を確認

——第32回日本メキシコ経済協議会を開催



倉石誠司

くらいし せいじ

日本メキシコ経済委員長
本田技研工業会長



片野坂真哉

かたのざか しんや

日本メキシコ経済委員長
ANA ホールディングス
会長

日本メキシコ経済委員会は、2022年11月21日、メキシコ国際企業連盟(COMCE)との間で、第32回日本メキシコ経済協議会を開催した。8年ぶりの対面での会合となった今次経済協議会には、我が国の水際措置の緩和を受けて、メキシコ側からミゲル・アンヘル・ランデロスCOMCE西部本部長、マルクス・パウロCOMCEメキシコ日本経済委員長ら代表団約20名とメルバ・プリーア駐日大使を迎え、日本側からは、外務省の小林麻紀中南米局長を含む約30人が参加した。以下に、その概要を紹介したい。

変化する世界情勢に、日墨が連携して対応する必要

メキシコは、規模と成長性を備えた国内市場、隣接する巨大な北米市場、豊富で質の高い労働力、米州諸国への良好なアクセス等、多くの強みを有している。また、2005年4月の日墨経済連携協定(EPA)および、2020年7月の米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の発効等を契機に、両国間の貿易は順調に拡大するとともに、日本からメキシコへの投資が積極的に実施された。その結果、今や中南米地域で最大数の日本企業が進出し、時々の状況に適切に対応しながら多様な事業活動を展開している。

現在、世界は、米中貿易摩擦、ロシアのウクライナ侵略を主要因とする資源エネルギー・食料の供給懸念と価格の高騰、新型コロナウイルス感染症によって顕在化したサプライチェーンの混乱と脆弱性、気候変動問題への対応等、多くの課題に直面している。そうした中、双方の参加者から、特にサプライチェーンの強靱化という共通の課題解決に向けて、高騰する輸送費への対応も念頭に、ニアショアリング^(注)の拠点としてメキシコの高い潜在力を再認識すべきとの指摘があった。また、メキシコでは、鉄道、港湾、道路などの物流インフラと工業団地といった製造インフラの整備が進んでおり、物流と製造のハブとして活用することに大きな期待が示された。

また、近年、地球規模課題として、温室効果ガス削減に向けた対応が急務となっている。この点について、日本側からは、メキシコで製造した水素を日本に輸出するなど、グリーン分野における連携の可能性を探る動きが紹介された。これは、今後の新たな分野における日墨協力として注目に値する。加えて、日本側から、メキシコ事業を含むサプライチェーン全体で、地球環境の保全、社会の持続的発展に取り組み、サステナビリティの実現に貢献したいとの強い意欲が表明された。また、メキシコ側からは、日本市場に向けた様々な

(注)ニアショアリング：生産拠点を最終消費地に近いところに設置・移転すること

農産品、加工品の輸出等を通じ、毎日の食卓を豊かにすることに加えて、食料安全保障の一端を担っていることが紹介され、今後は、環境負荷の少ない製品の提供によるサステナビリティへの貢献と、付加価値の創出に取り組んでいく考えが表明されたところである。

二国間貿易・投資の拡大と 多様化に大きな潜在力。 ビジネス環境整備が重要なカギに

日本側からは、これまでの二国間貿易・投資を振り返り、メキシコにおける投資優遇制度であるマキラドローを活用した事業展開や人材育成の取り組み等が紹介され、投資先としてのメキシコの優位性を改めて確認する機会となった。また、日本とメキシコには、歴史的な遺跡・建造物、有数のコレクションを誇る美術館・博物館をはじめ、優れた観光資源が豊富に存在するものの、それらの潜在力を十分に活かさしめていない状況にある。日墨間の人的往来は、コロナ禍で減少したが、我が国の水際規制の緩和も背景に、今後、双方がそれぞれの魅力の発信にこれまで以上に取り組むことで、両国の訪問者数は拡大していく可能性を秘めているとの指摘があった。

他方、メキシコにおける事業のさらなる拡大に向けては、ビジネス環境の整備が極めて

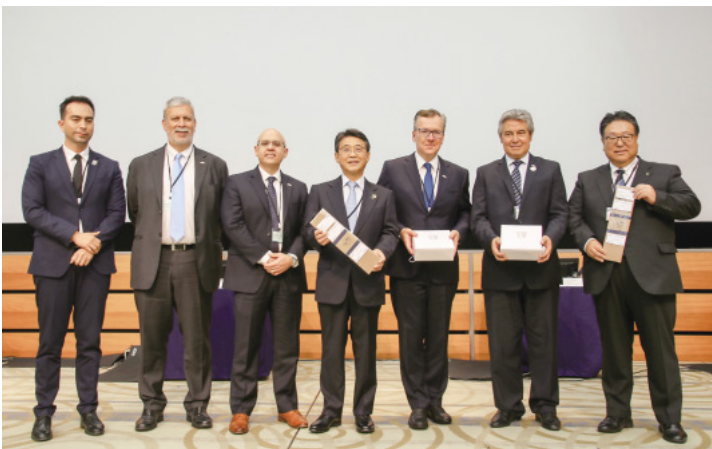
重要である。各種手続き、例えば、付加価値税（IVA）の還付や、外資企業への許認可などの迅速な実施が求められる。また、かねて指摘されている治安の問題は、事業活動を安心して実施するうえで必要不可欠な条件であり、観光振興の観点からも一層の改善がカギとなるとの声が聞かれた。

メキシコ側からは、北米市場において、メキシコで製造された自動車のシェアが拡大しているとの説明がなされた。また、現在、カーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車に注目が集まっており、その普及に向けて、日本企業に対しては、USMCAを最大限に活用し、さらなる投資を求める意見があった。これに関連し、来賓のメルバ・プリア駐日メキシコ大使から、電池製造に不可欠なりチウム資源の開発は喫緊の課題となっており、日本企業の参画に大きな期待が寄せられたところである。他にも、近年、メキシコでは、航空宇宙や医療など新たな産業の育成に注力していることから、多様な分野における日本との協力の推進が必要であるとの指摘がなされた。

今次経済協議会では、サプライチェーンの強靱化、持続可能な社会の実現等のグローバル課題への対応や様々な産業分野において、

両国が連携して取り組む余地が大きいことや、改善を図るべきビジネス環境上の課題が明らかとなった。

経団連としては、引き続き機会を捉え、ビジネス環境の改善を両国政府に働きかけるとともに、COMCEとも連携し、両国経済関係のさらなる発展に向けて取り組んでまいり所存である。



メキシコ側幹部参加者と片野坂委員長（中央）、
倉石委員長（右端）